

【事例】くるめ広域電子図書館（久留米市立図書館ほか）【0：要旨】

連携中枢都市圏の中核都市がリーダーシップを取り、 4市2町に電子図書館を共同導入

背景・目的

- 久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町の4市2町は、H22年度から「久留米広域定住自立圏」（H28年度以降「久留米広域連携中枢都市圏」）として広域連携をしてきた。
- コロナ禍によって図書館が休館を余儀なくされたことから来館不要のサービスとして電子図書館の導入を検討。
- 久留米広域連携中枢都市圏の中核都市である久留米市がリーダーシップを取り、4市2町での電子図書館導入を実現。

取組概要



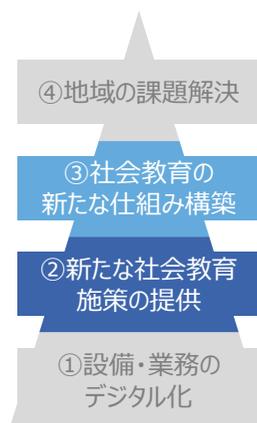
- 「くるめ広域電子図書館」：
いつでもどこでも無償で電子書籍を借りられる電子図書館サービス。
4市2町で構成される「久留米広域連携中枢都市圏」で共同運営。

出所) くるめ広域電子図書館

事業経過

- R2 新型コロナウイルス感染拡大
久留米広域連携中枢都市圏で
電子図書館導入の話が持ち上がる
- R4 連携中枢都市圏での連携事業に
「電子図書館共同運用検討事業」が加わる
検討ワーキンググループの立ち上げ
久留米市が主導して導入方法等を取りまとめ、
他の自治体に情報共有する形で検討を進める
- R6 「くるめ広域電子図書館」サービス開始

成果・効果



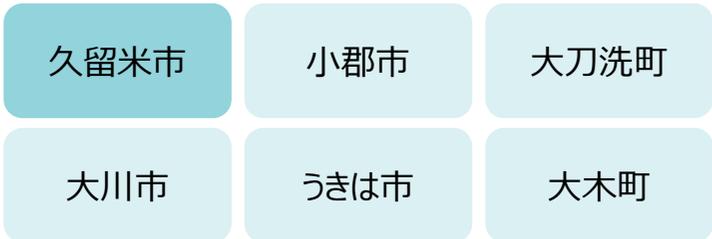
- 図書館離れの改善**
電子図書館利用のために必要な「図書館利用カード」の再発行依頼や新規発行依頼が一定数あった。
リアルな図書館をしばらく利用していなかった人が、読書を再開するきっかけとなった。
- 業務・費用負担の軽減**
中核都市となる久留米市が電子図書館導入の検討を主導したことで、他市町は小さな業務負担で導入できた。
また、初年度は久留米市が選書を担い、費用も負担することで他市町は費用負担なしで導入できた。

【事例】くるめ広域電子図書館（久留米市立図書館ほか）【1：デジタルサービス詳細】

久留米広域連携中枢都市圏での電子図書館導入

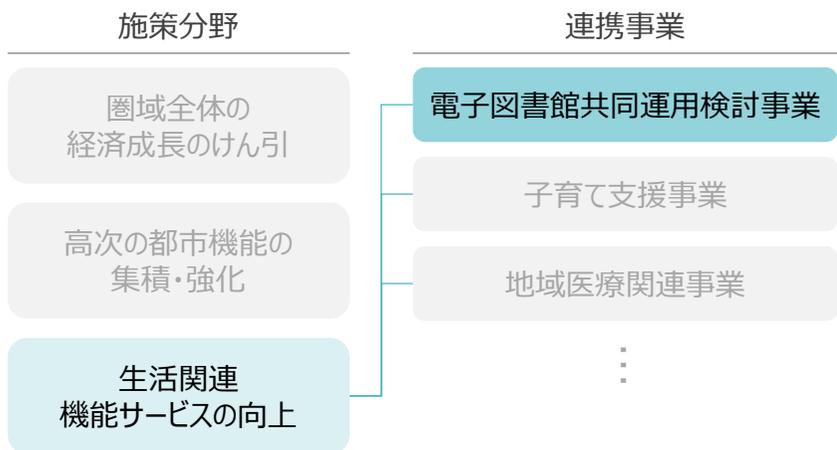
久留米広域連携中枢都市圏

活力ある経済圏、生活圏を築くため、H28年度より連携事業を実施
 ※「久留米広域定住自立圏」としての連携事業は、H22年度より実施

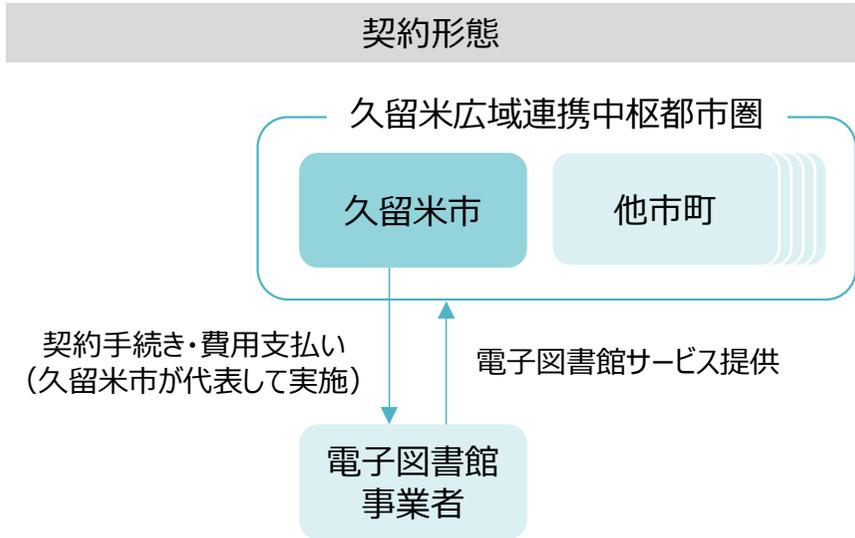


連携事業

本都市圏では、3つの施策分野について複数の連携事業を実施
 R4年に電子図書館共同運用検討事業を追加、導入に向けた協議を開始



自治体間での役割分担



		費用の分担	
		負担者	
費用	クラウド利用料	事業1年目	事業2年目～
			久留米市
	書籍購入費	久留米市	4市2町にて 人口割

【事例】くるめ広域電子図書館（久留米市立図書館ほか）【2：実現のポイント】

取組における課題と対応策

	課題	対応策
導入時	電子図書館導入のための費用や業務の負担	<ul style="list-style-type: none"> 連携中枢都市圏の中核都市（久留米市）が資金調達やサービス導入の方法を検討。取りまとめ結果を他市町に連携する形で進めた
	電子図書館サービスに関するノウハウ獲得・業務仕様書の作成	<ul style="list-style-type: none"> 先行自治体への視察や仕様書・調達結果などの情報収集を実施 仕様書は、大手事業者2社の双方が応募できるよう工夫
導入後	事業継続のための予算確保	<ul style="list-style-type: none"> 事業の効果検証のための利用状況データの収集・アンケートの実施 各自治体での費用分担

活用した支援

- R5年度：デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ TYPE I）

取組の成果・効果

- 図書館離れの改善**
電子図書館サービス開始後、利用に必要な「図書館利用カード」の再発行依頼や新規発行依頼が一定数あった。リアルな図書館をしばらく利用していなかった人が、読書を再開するきっかけとなった。
- 「連携中枢都市圏」を活用した業務・費用負担の軽減**
中核都市となる久留米市が電子図書館導入の検討を主導。他市町は、導入のモデルが完成した状態で参画することができ、小さな業務負担で円滑に導入することができた。
また、初年度は久留米市が選書を担い、費用も負担することで他市町は費用負担なしで導入できた。

今後の展望

- サービスの周知・広報**
まだ電子図書館のサービス開始から間もないため、周知・広報に力を入れ、より多くの人に電子図書館サービスを使ってもらいたい。
- コンテンツ量の維持・向上**
一部の電子書籍は、2年間経過または52回貸出された時点で利用不可となる契約形態（制限型）のため、電子書籍を継続的に買い足すことが必要。
そのため、コンテンツ量の維持・向上が課題。